

議 事

# 協 議 事 項

協議第22号の3（再提案）

新町まちづくり計画（案）について

新町まちづくり計画（案）について、別紙のとおり字句等を修正し提出する。

平成15年11月25日提出

南部町・南部川村合併協議会

会 長 山 田 五 良

# 新町まちづくり計画(案)修正箇所一覧

県との事前協議による意見等から

該当頁	新町まちづくり計画(案)の記載事項 旧	県関係部署の意見	新	備考
10	近畿自動車道(平成15年未開通)	近畿自動車道の南伸も含めて( )を削除されたい。 また、国道42号も広域交通網であり重要路線のため追加されたい。	近畿自動車道、 <b>国道42号</b>	
15	近畿自動車道の開通や	近畿自動車道の南伸も交流連携に重要であるため「開通」を「整備」に	近畿自動車道の <b>整備</b> や	
16	県立梅試験場を核として…	名称についてはまだ確定しておらず「県立梅試験場」と記載することは誤解を招く恐れがある と考えるため「県立の梅研究施設」と修正願いたい。	<b>県立の梅研究施設</b> を核として…	
16	公民協働により6次産業を…	「公民」という言葉が分かりにくい。行政と民間が協働という意味であれば「官民」とした方が、 わかりやすいと思われるが	<b>官民協働</b> により6次産業を…	
21	下水道の整備	下水道等生活排水処理施設の整備に	下水道等 <b>生活排水処理施設</b> の整備	
22	また公民が一体となって、…	「公民」という言葉が分かりにくい。行政と民間が協働という意味であれば「官民」とした方が、 わかりやすいと思われるが	また <b>官民</b> が一体となって、…	
23	図表17 農業基盤整備促進事業	事業名の誤り、「基盤整備促進事業」	図表17 <b>基盤整備促進事業</b>	
23	図表17 農用地総合整備事業(県事業)	左事業は、県営事業ではなく、緑資源機構(旧緑資源公団)が実施する事業である。	図表17 農用地総合整備事業( <b>緑資源機構事業</b> )	
23	学校教育の充実 …耐震整備とともに老朽化した校舎などの補 修、改修を推進します。	計画事業に、補修改修事業がない。改築である。 老朽化した校舎の改築を通じて耐震化を図るとするのが主旨であることから、「老朽化した校 舎などの改築を通じて耐震化を推進します。」としたら	学校教育の充実 …老朽化した校舎などの <b>改築を通じて耐震 化を推進</b> します。	
23	人権教育の推進 …学校教育や生涯学習を通して	生涯学習には学校教育も含むことから、「社会教育」としたら	人権教育の推進 …学校教育や <b>社会教育</b> において	
23	生涯学習の充実 学習相談、人材の発掘など事業のネットワー ク化を図る	事業のネットワーク化の意味がわからない	生涯学習の充実 学習相談、 <b>人材の養成</b> などの面で連携を図 るとともに、住民の学習ニーズをより満たせ るよう、生涯学習センターや図書館など既存 <b>施設を中心に</b>	
23	生涯学習の充実 自発的な学習者が同じ目的を持って仲間と自 主グループを作り	不要な言葉の装飾は省いた方がよい	生涯学習の充実 <b>学習者が同じ目的を持つ仲間とグループを 作り</b>	
24	青少年が創造性を育み	主体と客体の違い 青少年の創造性を育てていくのだと思う	青少年の <b>創造性を育み</b>	
24	芸術文化の振興 …数多く息づいており、…	字句の修正(誤植) …数多く息づいており、…	芸術文化の振興 …数多く息づいており、…	
25	公民協働で水源かん養対策…	「公民」という言葉が分かりにくい。行政と民間が協働という意味であれば「官民」とした方が、 わかりやすいと思われるが	<b>官民協働</b> で水源かん養対策…	
25	(4) 下水道の整備	図表20に浄化槽の整備に関する記載があるものの、本文中には記載がない。 浄化槽の整備について記載を	(4) 下水道等 <b>生活排水処理施設</b> の整備 又、下水道等 <b>集合処理施設</b> による処理が適 さない地域においては、浄化槽の整備を進 めていきます。	
27	国道424号、主要地方道、一般県道の整備促 進	近畿自動車道、町道を追加。 近畿自動車道は田辺都市圏、御坊・印南都市圏と連携強化に必要な道路 町道には地域間・地域内拠点を連絡するという重要性があると思われる	国道424号、主要地方道、一般県道、 <b>町道</b> の 整備促進	近畿自動車道は地域内拠点を 結ぶ道路ではないことから、本 項目では記載しません。
28	行政サービスの機能強化 総合行政ネットワークの対応に向け、電子申 請の統一システムの構築を図ります。	総合行政ネットワークは、電子自治体化へのツールであり、これに対応するという表現はな い。 図表21記載の電算統合事業を考慮するならば、「電子自治体化に向けたシステムの構築を 図ります」等の表現が適切と思われる。	行政サービスの機能強化 <b>電子自治体化に向けたシステムの構築を 図ります。</b>	
30	図表23 和歌山県事業 …和歌山県が主体となって 農用地総合整備事業	左事業は、県営事業ではなく、緑資源機構(旧緑資源公団)が実施する事業である。	図表23 和歌山県事業等 … <b>和歌山県</b> などが主体となって <b>農用地総合整備事業(緑資源機構事業)</b>	